



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 パンチ工業株式会社

コード番号 6165 URL <http://www.punch.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 武田 雅亮

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO 兼 管理本部長 (氏名) 村田 隆夫

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月13日

TEL 03-5753-3130

平成28年12月13日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	17,846	△1.0	841	△12.5	791	△15.0	549	△24.1
28年3月期第2四半期	18,030	10.3	960	1.1	931	9.4	723	12.4

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △1,230百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 759百万円 (241.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	49.73	49.69
28年3月期第2四半期	65.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	27,596	12,585	45.6
28年3月期	27,337	13,999	51.2

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 12,575百万円 28年3月期 13,988百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	
29年3月期	—	13.00	—	—	—	
29年3月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00	

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,700	△2.9	1,800	△9.4	1,700	2.0	1,250	0.1	113.11

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	11,061,200 株	28年3月期	11,061,200 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	60,000 株	28年3月期	— 株
----------	----------	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	11,051,298 株	28年3月期2Q	11,061,200 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社の現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は平成28年11月15日(火)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については開催後速やかに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、弱さがみられるものの、全体としては緩やかな回復が続くことが期待されております。米国では、金融政策正常化、ドル相場等の影響が懸念されるものの、景気は引き続き回復基調にあります。一方、欧州では失業率や物価の動向、地政学的リスクの影響等に対する不安もあり、景気は緩やかな成長にとどまっております。中国は安定的な成長は見込まれるものの、不動産価格や過剰債務問題を含む金融市場の動向等によっては景気が下振れするリスクもあります。

また日本経済においては、雇用・所得環境の改善が見られるものの、個人消費の伸び悩みや海外情勢の不確実性の高まりによる為替相場や株式市況の変動が、企業収益や景況感の下押し圧力となっており、製造業の生産活動が弱く足踏み状態が続いております。

このような環境のなかで当社グループは、2016年4月よりスタートした中期経営計画「パリュークリエーション2020」において、「販売5極体制の確立」「お客様サービスの向上」「高収益事業の推進とR&D強化」及び「働き方改革」の4つを重点経営課題として定め、これらに取組んでおり、現在までにベトナム工場の本稼働（2016年10月）、米国販売拠点の設立（同年11月予定）等、計画通りに進捗しております。

日本では、熊本地震の影響等による生産鈍化もあり、自動車関連が前年同期より微増にとどまりました。また前連結会計年度において堅調に推移していた家電関連が軟調となっており、結果として、売上高は前年同期比横ばいとなりました。中国では、引き続き好調な自動車関連が牽引役となったことに加え、新たに取組んでいる高付加価値の戦略製品も伸長し、売上高は現地通貨ベースでは前年同期を大きく上回りましたが、為替変動の影響により、邦貨ベースでは前年同期を下回りました。

この結果、国内売上高は7,658百万円、海外売上高は10,188百万円となり、連結売上高17,846百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

利益面につきましては、原価率が海外を中心に前年同期よりも良化したものの、売上減少による影響、研究開発投資などによる販管費の増加等により、営業利益は841百万円（前年同期比12.5%減）、経常利益は791百万円（前年同期比15.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は549百万円（前年同期比24.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は27,596百万円となり、前連結会計年度末（2016年3月末）と比較し258百万円の増加となりました。これは、主として有形固定資産の増加によるものであります。

総負債は15,010百万円となり、前連結会計年度末（2016年3月末）と比較し1,672百万円の増加となりました。これは、主として長期借入金の増加によるものであります。

純資産は12,585百万円となり、前連結会計年度末（2016年3月末）と比較し1,414百万円の減少となりました。これは、主として為替換算調整勘定の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは858百万円の収入（前年同期は742百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益786百万円、仕入債務の増加859百万円等による収入が、売上債権の増加907百万円、未払金及び未払費用の減少352百万円等の支出を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは995百万円の支出（前年同期は509百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出905百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,125百万円の収入（前年同期は610百万円の支出）となりました。これは、長期借入れによる収入1,550百万円等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は3,797百万円となり、前連結会計年度末に比べ561百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年3月期の通期連結業績予想につきましては、2016年5月11日に公表いたしました予想値を修正しております。詳細につきましては、本日（2016年11月10日）公表の「第2四半期連結累計期間における業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,235,970	3,797,761
受取手形及び売掛金	10,614,598	10,025,270
商品及び製品	1,879,429	1,773,224
仕掛品	464,445	490,146
原材料及び貯蔵品	1,377,177	1,206,133
その他	467,719	694,631
貸倒引当金	△163,839	△108,737
流動資産合計	17,875,501	17,878,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,156,024	4,942,389
減価償却累計額	△3,213,649	△3,124,497
建物及び構築物(純額)	1,942,375	1,817,891
機械装置及び運搬具	13,721,250	13,216,847
減価償却累計額	△9,264,747	△8,876,160
機械装置及び運搬具(純額)	4,456,503	4,340,686
工具、器具及び備品	1,829,643	1,835,047
減価償却累計額	△1,468,316	△1,412,444
工具、器具及び備品(純額)	361,327	422,603
土地	824,752	820,266
建設仮勘定	109,920	757,706
その他	3,234	7,890
減価償却累計額	△1,293	△1,694
その他(純額)	1,940	6,195
有形固定資産合計	7,696,818	8,165,349
無形固定資産		
のれん	602,058	511,581
その他	720,187	729,416
無形固定資産合計	1,322,245	1,240,998
投資その他の資産		
投資その他の資産	484,229	418,886
貸倒引当金	△41,155	△107,613
投資その他の資産合計	443,074	311,272
固定資産合計	9,462,138	9,717,620
資産合計	27,337,639	27,596,049

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,747,936	4,502,627
設備関係支払手形	112,185	371,797
短期借入金	3,062,265	2,747,669
1年内返済予定の長期借入金	488,357	772,034
未払法人税等	209,573	186,113
賞与引当金	445,949	656,228
その他の引当金	—	6,552
その他	2,385,010	1,873,418
流動負債合計	10,451,279	11,116,440
固定負債		
長期借入金	1,794,199	2,805,858
退職給付に係る負債	859,168	880,554
その他	233,546	207,765
固定負債合計	2,886,913	3,894,178
負債合計	13,338,193	15,010,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,732	2,897,732
資本剰余金	2,626,732	2,626,732
利益剰余金	7,061,816	7,473,144
自己株式	—	△46,413
株主資本合計	12,586,282	12,951,197
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,598,823	△196,435
退職給付に係る調整累計額	△196,617	△179,150
その他の包括利益累計額合計	1,402,206	△375,585
非支配株主持分	10,958	8,650
新株予約権	—	1,168
純資産合計	13,999,446	12,585,430
負債純資産合計	27,337,639	27,596,049

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
売上高	18,030,388	17,846,795
売上原価	13,110,475	12,923,940
売上総利益	4,919,912	4,922,855
販売費及び一般管理費	3,959,038	4,081,668
営業利益	960,874	841,187
営業外収益		
受取利息	8,800	15,168
作業くず売却益	14,886	11,936
その他	23,807	30,995
営業外収益合計	47,495	58,099
営業外費用		
支払利息	46,128	43,038
為替差損	5,808	36,200
その他	25,001	28,081
営業外費用合計	76,938	107,319
経常利益	931,431	791,967
特別利益		
固定資産売却益	2,169	3,065
投資有価証券売却益	3,244	—
特別利益合計	5,413	3,065
特別損失		
固定資産除売却損	10,062	8,691
特別損失合計	10,062	8,691
税金等調整前四半期純利益	926,782	786,340
法人税、住民税及び事業税	212,067	244,519
法人税等調整額	74,609	△5,941
法人税等還付税額	△83,988	—
法人税等合計	202,688	238,578
四半期純利益	724,093	547,761
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	241	△1,831
親会社株主に帰属する四半期純利益	723,852	549,593

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
四半期純利益	724,093	547,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,964	—
為替換算調整勘定	63,593	△1,795,735
退職給付に係る調整額	△26,713	17,467
その他の包括利益合計	34,915	△1,778,267
四半期包括利益	759,009	△1,230,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	759,052	△1,228,198
非支配株主に係る四半期包括利益	△43	△2,307

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	926,782	786,340
減価償却費	706,144	676,292
のれん償却額	47,413	39,438
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,303	46,508
賞与引当金の増減額(△は減少)	184,924	230,808
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19,116	34,496
その他の引当金の増減額(△は減少)	—	6,552
受取利息及び受取配当金	△9,145	△15,468
支払利息	46,128	43,038
為替差損益(△は益)	18,982	99,538
固定資産除売却損益(△は益)	7,893	5,626
売上債権の増減額(△は増加)	363,632	△907,280
たな卸資産の増減額(△は増加)	202,198	△165,381
仕入債務の増減額(△は減少)	△117,812	859,239
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△1,051,107	△352,429
その他	△284,960	△260,124
小計	1,053,888	1,127,198
利息及び配当金の受取額	9,145	15,468
利息の支払額	△37,466	△35,639
法人税等の支払額	△282,851	△248,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	742,716	858,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	2,361	—
有形固定資産の取得による支出	△433,332	△905,112
有形固定資産の売却による収入	3,265	15,009
無形固定資産の取得による支出	△69,219	△135,407
長期貸付金の回収による収入	39,598	35,021
長期貸付けによる支出	△37,247	△32,543
その他	△14,722	27,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△509,295	△995,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△66,626	—
長期借入れによる収入	—	1,550,000
長期借入金の返済による支出	△377,539	△239,151
配当金の支払額	△165,918	△138,265
自己株式の取得による支出	—	△46,413
その他	△339	△339
財務活動によるキャッシュ・フロー	△610,423	1,125,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,826	△426,871
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△370,176	561,790
現金及び現金同等物の期首残高	3,302,655	3,235,970
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,932,478	3,797,761

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、金型用部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(重要な子会社の設立)

当社は、2016年10月13日開催の取締役会において、下記のとおり米国における販売拠点として子会社を設立することを決議いたしました。

(1) 子会社の概要

名 称	PUNCH INDUSTRY USA INC.
所 在 地	米国 イリノイ州
代 表 者 の 氏 名	森久保 博久
事 業 内 容	金型用部品の販売
資 本 金	300千米ドル(約30百万円)
出 資 比 率	当社100%
会 社 設 立 月	2016年11月(予定)
営 業 開 始 月	2017年4月(予定)

(2) 子会社の設立の目的

当社グループは、現在、2016年度から2020年度までの5カ年を計画期間とする中期経営計画「バリュークリエーション2020」(以下、「VC2020」)に取り組んでおりますが、この度、「VC2020」の重点経営課題の一つである「販売5極体制の確立」への布石として、当社グループのグローバル販売体制の拡充を企図し、米国における販売拠点の設立を行うことを決定いたしました。